

## 中間評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：ホンジュラス共和国	案件名：算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）フェーズ II
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課	協力金額：約 5.35 億円（2007 年度までの支出実績および 2008 年度以降計画額の合計）
協力期間：(R/D) 2006 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日（5 年間）	先方関係機関：教育省
	日本側協力機関名：筑波大学等
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>ホンジュラス共和国（以下「ホンジュラス」）は、2015 年までの初等教育の完全就学達成とスペイン語・算数の学力向上を目指している（ホンジュラス EFA-FTI<sup>1</sup>計画、2003）。しかし現状は純就学率が 94%と高い一方で修了率は 83%にとどまり、入学児童の約 3 分の 1 が小学校卒業より前に中退している<sup>2</sup>。また留年率も高く、入学後 1 度も留年せずに正規の 6 年間で初等教育を修了する児童は 34%である。従って留年と中退の克服が上記目標達成のための主要課題である。</p> <p>これに対しわが国は、無償資金協力（国立教育実践研究所（INICE<sup>3</sup>）建設：1989 年）やボランティア派遣（算数教育分野関連（1989-現在）、教材開発（教師用指導書・児童用作業帳）と同教材を活用した現職教員研修等を行う技術協力プロジェクト「算数指導力向上プロジェクト」（2003.4-2006.3、以下フェーズ I）等の算数を中心とした協力を実施してきた。</p> <p>かかる経緯のもとホンジュラス政府より日本政府への要請に基づき、1）国内コンポーネント（教員養成課程・現職教員に対するフェーズ I 開発教材の普及・活用事業）、および 2）広域コンポーネント（域内 5 カ国の算数指導力向上のための中核人材（コアグループ）育成事業）、の 2 つの事業を基軸とする「算数指導力向上プロジェクト フェーズ II」が 2006 年 4 月 1 日より 5 年間の予定で開始された。JICA は、同プロジェクトを中心とした算数分野の技術協力プロジェクトを現在中米カリブ 5 カ国<sup>4</sup>において実施中であり、これら 5 案件を「算数大好き」広域プロジェクトと総称している。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
<b>【ホンジュラス国内コンポーネント】</b>	
1) 上位目標	
1～6 年生（児童の）算数科学力が向上する。	
2) プロジェクト目標	
現職教員、国立教育大学およびノルマル校 <sup>5</sup> の基礎教育教員養成課程（FID）学生の 1～6 年生算数指導力が向上する。	
3) 成果	
成果 1：1～6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。	
成果 2：（新規教員養成）12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学基礎教育教員養成課程（FID）の数学教官が 1～6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。	
成果 3：（現職教員研修）国レベル講師が 1～6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使	

<sup>1</sup> Education for All-Fast Track Initiative: EFA-FTI 国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）である「2015 年までの初等教育の完全普及」の達成に向けて、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）と教育セクター計画を策定した国のうち、外部からの援助なく 2015 年までに初等教育の完全普及を達成するのが困難な国々に対し、ドナー支援を優先的に投入して上記目標の達成を促進するパートナーシッププログラム。現在、ホンジュラスを含む 35 カ国がセクター計画について承認を受けている。

<sup>2</sup> ホンジュラス教育省データ（第 7 回 EFA 評価会、2008 年）

<sup>3</sup> Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa: INICE

<sup>4</sup> ホンジュラスの他、以下 4 案件が実施されている。（エルサルバドル初等教育算数指導力向上（2006.4.1～2009.3.31）、ニカラグア初等教育算数指導力向上（2006.4.1～2011.3.31）、グアテマラ算数指導力向上（2006.4.1～2009.3.31）、ドミニカ共和国算数指導力向上（2005.5.10～2010.5.9））

<sup>5</sup> ノルマル校：初等・中等学校が併設されている教員養成校。後期中等教育レベルに相当する初等教員養成課程を有する。一部のノルマル校では、大学卒業資格が付与される基礎教育教員養成課程（Formación Inicial de Docentes: FID）が開設されている。

用法に関して指導できるようになる(教育省 INICE が国家現職教員研修を実施した場合)。

成果 4 : 算数教育に関する一般的な関心が高まる。

### 【広域コンポーネント】

#### 1) 上位目標

対象国における教員の算数指導力が向上する。

#### 2) プロジェクト目標

対象国における算数指導法を向上するためのコアグループメンバーの能力が開発される。

#### 3) 成果

成果 1 : コアグループメンバーが PROMETAM で開発された教材を基に各国で教師用指導書および児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

成果 2 : コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

成果 3 : 対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

### 1-3 投入 (評価時点)

#### 【国内・広域共通】

日本側 :

長期専門家派遣 計 4 名

短期専門家派遣 計 9 名

機材供与 なし

在外事業強化費 14,323,187 レンピーラ

(支出実績ベース、1 レンピーラ=5.2 円 : 2008.11.20 レート)

本邦研修 ホンジュラス計 7 名、広域各国計 31 名

広域在外研修 ホンジュラス計 12 名、広域各国計 76 名

ホンジュラス側 :

人員の配置 カウンターパート (プロジェクト専従) 5 名

施設、設備 国立教育実践研究所 (INICE) 施設内におけるプロジェクト事務所提供

活動必要経費 人員の配置に要する経費 (人件費)

施設、設備の維持管理に要する経費

教材印刷・配布に要する経費 (ノンプロ無償見返り資金、EFA 資金 (コモンファンド))

新規教員養成課程数学教官対象研修実施に要する経費 (EFA 資金 (コモンファンド))

### 2. 評価調査団の概要

調査者	団 長	: 神谷克彦	JICA 人間開発部次長兼基礎教育グループ長
	教育評価	: 村田敏雄	JICA 国際協力専門員
	協力企画	: 菅原美奈子	JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課
	評価分析	: 田中恵理香	グローバルリンクマネジメント社会開発部研究員
	通 訳	: 大田享子	(現地参加団員)
調査期間	2008 年 11 月 8 日 ~ 2008 年 11 月 28 日		評価種類 : 中間評価

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

#### 【ホンジュラス国内コンポーネント】

##### 1) 成果の達成状況

以下の通り、いずれの成果についてもおおむね達成 (成果 1)、あるいは、プロジェクト終了時点までには達成される見通し (成果 2、3、4) である。

**成果 1 : 1~6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。**

2007年3月に1～6年生の教師用指導書及び児童用作業帳のデザイン変更作業が完了し、教育省の承認を得て、2008年7月までに全国配布された。現行の国家基礎教育カリキュラムは暫定版であるため、カリキュラム改訂プロセスが進み最終版が完成した場合には、教師用指導書及び児童用作業帳を最終版に合わせて改訂する必要がある。

**成果2：(新規教員養成) 12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学基礎教育教員養成課程 (FID) の数学教官が1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。**

プロジェクトで、ノルマル校の数学教員および国立教育大学 FID の数学教師に対して、教師用指導書及び児童用作業帳の使用法に関する研修を計 6 回行った結果、いずれの回においても、研修受講者の算数内容・指導法に関する知識の向上が見られる。専門家及びカウンターパート (C/P) が、研修を受講したノルマル校教員と FID 教官の授業を観察した結果によれば、いくつかの評価項目で改善が認められる。

**成果3：(現職教員研修) 国レベル講師が1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる(教育省 INICE が国家現職教員研修を実施した場合)。**

プロジェクトで現職教員研修国レベル講師に対する教師用指導書及び児童用作業帳の使用法に関する研修を計 6 回行った。研修の前後に実施した評価の結果、国レベル講師の算数指導法に関する知識の向上が見られた。

**成果4：算数教育に関する一般的な関心が高まる。**

児童・教員の算数・数学教育に関する関心が高まりつつある。児童向けアンケートの集計・分析結果では、「算数が前より好きになった」という指標等で若干の向上が見られる。教員に対するアンケート結果では「算数を教える意欲」等の項目で肯定的な回答が増加している。

## 2) プロジェクト目標の達成状況

**プロジェクト目標：現職教員、国立教育大学およびノルマル校の基礎教育教員養成課程 (FID) 学生の1～6年生算数指導力が向上する。**

主要な指標には大きな変化が見られないものの、現職教員、FID 学生の算数指導力向上の兆しは認められる。現職教員に関しては、教師用指導書・児童用作業帳を使用する教員が増加しているものの、その授業観察結果では、今のところ大きな変化は見られない。FID 学生に関しては、2008年に行った学力・指導力テストの結果によれば、学力・指導力ともに向上が見られるが、教育実習中の算数授業評価結果では、大きな変化は認められない。

## 3) 上位目標の達成状況

**上位目標：1～6年生(児童の)算数科学力が向上する。**

国立教育大学外部評価ユニットが実施した EFA-FTI 指標の調査では、児童の成績に目立った変化はない。しかしながら、プロジェクト関係者へのインタビューによれば、児童の算数に対する意識や授業での取組みなどに変化が見え始めている。

### 【広域コンポーネント】

広域コンポーネントの評価については、2008年に実施した各国の中間評価あるいは終了時評価調査の調査結果に基づき行った。

#### 1) 成果の達成状況

**成果1：コアグループメンバーが PROMETAM で開発された教材を基に各国で教師用指導書・児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。**

コアグループメンバーの教材開発能力については、本邦研修・広域研修及び、PROMETAM 専門家からの助言・支援を通じて向上したことが各プロジェクトの中間評価や終了時評価で確認されている。各国における教師用指導書および児童用作業帳の開発は、一部の国でバリデーシオンに十分な時間がかけられず、内容面に不安が残るものの、概ね計画どおり進んでいる。

**成果2：コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。**

広域各国での中間評価あるいは終了時評価で行なったインタビューでは、多くのコアグルー

メンバーが広域・本邦研修や広域専門家や短期専門家による支援、助言を通じて、研修実施能力が向上したと回答している。また、各国において開発した教材の使用法に関する研修がコアグループメンバーによって行われている。

### **成果3：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。**

広域各国および広域協力対象国以外の中南米諸国（ボリビア、コロンビア）との間で、シンポジウム、イベント等を通じて、プロジェクトの経験共有が図られた。

#### 2) プロジェクト目標の達成状況

##### **プロジェクト目標：対象国における算数指導力を向上するためのコアグループメンバーの能力が開発される。**

各国のコアグループメンバーは、プロジェクト活動を通じて、算数指導力（「算数・数学学力」、「教材開発能力」、「研修実施能力」）が一定程度向上した。コアグループメンバーの能力伸張の傾向をつかむため、PROMETAM 長期専門家により開発された「コアグループメンバー職能発達段階仮説」に基づく自己評価を実施したところ、多くのメンバーが「教材開発能力」が最も向上したと認識していることが分かった。他方、「研修実施能力」については、教材開発能力と比し、活動時間が十分確保できなかったこと、プロジェクト活動に研修コンポーネントが組み込まれていなかったこと等から、伸び率、達成度ともに伸びなやんでいる。

#### 3) 上位目標の達成状況

##### **上位目標：現職教員の初等教育における算数指導力が向上する。**

現時点で各国の現職教員の初等教育における算数指導力が向上したかどうかについて判断することは時期尚早であるが、現職教員の算数指導力にさまざまなインパクトが発現していることが各国で確認されており、上位目標達成の兆しは見られる。

### **3-2 評価結果の要約**

ホンジュラス国内コンポーネントの活動に関して、評価 5 項目の観点から、「算数大好き！」広域プロジェクト 5 カ国と同様、「高い」、「中程度」、「低い」の 3 段階評価を行った。

#### **1) 妥当性（評価結果：高い）**

プロジェクトの計画は、ホンジュラス国のニーズおよび教育開発政策、日本政府の対ホンジュラス ODA 政策に合致している。

ホンジュラス国開発政策および教育政策において、初等教育児童の算数の成績向上は、重要課題となっている<sup>6</sup>。加えて、多くの教員は算数を教えることに対する不安を抱えており、算数指導力の向上を目指したプロジェクトは同国の現状に合致している。

日本の対ホンジュラス ODA 方針では、EFA 支援を最重課題として位置づけており、特に算数教育の質の向上に貢献しうる教材開発、新規教員養成並びに現職教員再教育を中心課題としている<sup>7</sup>。

プロジェクトデザインは適切である。PROMETAM フェーズ 1 の成果に基づき、PROMETAM フェーズ 1 開発教材の国定化、域内協力の機運の高まりなどを踏まえて、適切なタイミングで形成された。新規教員養成と現職教員研修に対する支援を組み合わせることで相乗効果が得られるデザインになっている。また、日本の算数教育の質の高さは、国際学力比較調査<sup>8</sup>などで、国際的にも認知されており、日本の技術優位性を活用した協力である。JICA は、ホンジュラスにおける長期間の算数教育支援の実績があるため、ドナー・コミュニティによる認知度も高い。

<sup>6</sup> 貧困削減戦略ペーパー（Estrategia para la Reducción de la Pobreza (ERP) : 2001 年）、EFA-FTI 計画（Plan Todos con Educación 2003-2015）、教育セクター計画（Plan Estratégico del Sector Educación 2005-2015 : 2007 年改訂）。

<sup>7</sup> ODA データブック 2007

<sup>8</sup> PISA（Programme for International Student Assessment）、TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）

## **2) 有効性 (評価結果：中程度)**

成果は順調に達成されつつある。プロジェクト目標については、達成に向けた変化が認められるものの、まだ顕著なものではなく、プロジェクト目標が達成できるかどうかは今後の進捗にかかっている。

### **プロジェクト目標の達成度**

**指標 1：(現職教員対象) 教師用指導書、児童用作業帳使用状況調査結果、算数授業評価結果**

プロジェクトが実施した調査(2007年、2008年)によれば、教師用指導書・児童用作業帳ともに使用している教員が増加しており、指導・学習プロセスの改善に対する効果も確認された。一方、プロジェクトが実施した授業観察(2007年、2008年)の結果では、教員が間違いを教えることが減少した、など一部の項目で向上が見られるものの、全般的には大きな変化は見られない。

**指標 2：(新規教員養成学生対象) 算数指導法に関する講座評価結果、教育実習中の算数授業評価結果**

プロジェクトで実施した国立教育大学テグシガルパ校 FID の算数指導法講座の評価結果では、2008年度は、講座開始時(2008年2月)に比べ講座終了時(2008年8月)に学力・指導力の向上が見られた。FID の学生の算数教育に対する苦手意識が軽減された等の報告がなされているものの、FID 在籍中の学生教育実習中の授業観察結果(2007年、2008年)では、全般的に大きな変化は見られない。

### **アウトプットとプロジェクト目標との因果関係**

プロジェクト目標達成のために、ほぼ適切な成果が設定されていると判断される。成果4については、その活動の対象グループを限定(成果4の指標「教員、児童、保護者に対するアンケート調査結果」)することにより、成果とプロジェクト目標との関連がより明確になる。

アウトプットからプロジェクト目標に至るための外部条件である「基礎教育分野における教育政策が変更されない」については、教育政策の変更あるいは未確定要素が多いこととそれに伴う状況の変化により、プロジェクトの活動計画が立てづらいなど、ある程度の影響を受けている。一般教育法が未成立であること、初等教員養成課程に関する政府方針が一定していない<sup>9</sup>こと、FID 開講に伴う予算措置が十分ではないこと等から、2008年度国立教育大と一部のノルマル校の FID で新入生を受け入れなかった。

## **3) 効率性 (評価結果：高い)**

適切な投入が実施され、適切な活動が計画・実施された。活用されていない投入は特にない。

当初予定していた専門家1名が派遣されなかったが、効果的な研修計画を検討した結果パイロット地区での活動がなくなったことにより、結果的に活動に支障は出ていない。フェーズ2では、機材は供与せず、フェーズ1で供与した機材を継続して有効活用している。C/P 5名が専任で配置されており、それぞれの担当分野で活動している。プロジェクト開始当初、C/P の配置と身分の確定に時間を要し、その間、C/P が活動に専念できないことがあった。一部の C/P は算数・数学が専門でなかったが、次第に算数教育の専門性を高めつつある。プロジェクト開始当初から、適切なプロジェクト事務所が INICE 構内に提供されている。ローカルコストは、適切な時期に不足なく配分されている。プロジェクトによる新規教員養成課程教官向け研修、全国現職教員研修国レベル講師に対する研修の実施に EFA 資金(コモンファンド)が配分されている。

活動からアウトプットを達成するためには、外部条件として、C/P、研修を受けた教官らがプロジェクト期間中現在の地位にとどまることが必要である。

## **4) インパクト (評価結果：中程度)**

上位目標の達成見込みは、現在のところまだ明らかではないものの、児童の成績向上の兆しは見られる。

<sup>9</sup> 2006年に後期中等教育に相当するノルマル校における初等教育教員養成課程を廃止し、初等教員の養成は高等教育課程(FID)のみで行われることとされたが、2007年にノルマル校での後期中等教育による初等教員養成課程が復活した。現在は、一部のノルマル校で後期中等教育課程と高等教育課程での初等教員養成が並存する状態となっている。

国立教育大学外部評価ユニットが実施した EFA-FTI 指標調査によれば、6 年生児童の算数の学力は、全国テストの平均正答率が 2002 年で 38.5%、2007 年で 38.8%と大きな変化はない。インタビューでは、「授業において児童が活発になった」、「児童が算数の授業を楽しんでいる」、という変化が報告されている。上位目標達成を阻害しうる要因として、教員組合のストライキ等により規定の年間授業数（年間 200 日）が確保されていないことが挙げられる。

プロジェクト目標が現職教員、FID 学生を対象としているので、上位目標で児童の学力向上を目指していることは、ロジックとして適切である。長期的には児童の学力向上が見込まれるものの、プロジェクト終了後 3～5 年での大幅な学力向上には現状では困難が予想される。

プロジェクト目標から上位目標に至るための外部条件「基礎教育カリキュラムに関わる教育政策が変更されない」に関し、教育省では現在暫定版となっている国家基礎教育カリキュラムの改訂作業を行っているが、算数に関しては、大きな変更はない模様である。

予期せぬ正のインパクトとして、ノルマル校数学教員のネットワークが構築されつつあること、算数の例にならって他の教科でも教師用指導書および児童用作業帳が開発され、C/P のような技官グループ形成の動きが見られること等、が挙げられる。

予期せぬ負のインパクトとしては、プロジェクト 1 年目に、当時のパイロット地区であったラパス県教員組合の一部の教員から、外国人が教室に入って活動（授業評価）をしていたことに反対する声明文が出されたことが挙げられる。教育省と協議した結果、学校内での活動はホンジュラス人が行うこととして事態の解決を図った。1 年目に研修計画を見直し、パイロット地区での活動をなくしたため、2 年目以降の活動には影響は出ていない。

## 5) 自立発展性（評価結果：低い）

自立発展性は、現在のところ全体として低い。今後もプロジェクトが順調に進捗すれば、技術面では、プロジェクトの成果である教師用指導書・児童用作業帳の使用法や算数指導法を C/P、ノルマル校及び国立教育大学 FID 教官、現職教員の間で継続していけるものと考えられる。しかしながら、プロジェクト活動を継続していくための教育省の組織面・財政面でのキャパシティは、現状では十分でない。財政面では、教育予算の多くをドナー資金に依存しており、長期的な財政的支援確保の可能性については予測できない状況にある。

政策・制度面での自立発展性は概ね高い。2015 年までは、EFA 計画に基づき、算数指導法改善に関しては、教育省の政策的支援が得られると考えられる。他方、国家教員養成研修システム（SINAFOD）再編が進展しておらず、その根拠となる一般教育法もまだ制定されていない現状であり、これらの法整備の進捗によっては、プロジェクト活動が影響を受ける可能性もある。

技術面での自立発展性は高い。C/P、国立教育大教官・ノルマル校教員とも能力が向上しており移転した技術を活用している。C/P をはじめとしてプロジェクトで研修を受けた者は、他の人材に対して伝達講習を行うなどして、技術の普及に努めている。また、本邦研修参加者は、それぞれの所属機関で他の者に対して研修結果を共有している。教育省の職員になっている C/P はある程度定着が見込まれる。

自立発展性に向け、組織面での強化がさらに必要と判断される。INICE の研修運営能力は向上しつつあるものの、プロジェクト終了後に INICE をはじめとする関係機関だけで研修の計画・運営実施体制を継続していくためには、さらに INICE の研修機関としての事業実施能力を強化する必要がある。

財政面での自立発展性は低い。2015 年までは、EFA 資金（コモンファンド）が確保されるので、プロジェクト終了後も研修などの活動の継続が可能と考えられるが、2015 年以降の財政の見通しは不透明である。2015 年以前も、EFA 資金の継続的配分のためには、EFA-FTI 計画を確実に実施していくこと、教育省の年間計画へ確実に活動を組み込むことが必要である。

## 3-3 効果発現に関する貢献した要因

### 1) 計画内容に関すること

現職教員研修の計画では、伝達講習段階（カスケード）の層をひとつ廃止したことで、研修効果が薄まることを軽減でき、より多くの対象者を直接プロジェクトで研修できるように

なった。

## 2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト目標達成の促進要因として、教師用指導書・児童用作業帳の全国配布がほぼ完了したこと、関係者の関心が高く積極的にプロジェクト活動に取り組んでいること、専従 C/P がプロジェクトに配置されていること、が挙げられる。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### 1) 計画内容に関すること

国家基礎教育カリキュラム改訂作業の見通しが不透明であること、また、SINAFOD 再編が完了しておらず新規教員養成制度にかかる政府方針が不明確であることから、プロジェクトの明確な計画策定が困難になっている。

#### 2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト目標達成の阻害要因としては、一部の教員が新しい指導法を取り入れることに消極的であること、教員組合によるストライキで規定の授業時間（年間 200 日）が確保できていないこと、等が挙げられる。

### 3-5 結論

活動は概ね順調に進捗しており、成果は発現しつつある。プロジェクト目標の達成に向けた変化が見られるものの、目標達成は今後の活動にかかっている。上位目標は、達成に向けての変化は見られるが、プロジェクト終了後3年から5年での児童の大幅な成績の向上は困難と見られる。自立発展性は、技術面では問題がないものの、政府の組織面・財政面が弱く、現状では低いと評価せざるを得ない。

### 3-6 提言

#### 1) カウンターパート (C/P) の増員による全国現職教員研修実施体制の強化

SINAFOD の再編を受け、2008 年度から全国現職教員研修の実施方法が変更となり、プロジェクト C/P が全国を巡回し国レベル講師に対する研修を実施することとなったが、専従 C/P 5 名という現行の実施体制では対応が困難になってきている。さらに研修頻度の増加（年 1 回→年 2 回）が検討されていることから、全国現職教員研修の実現には C/P 増員が不可欠である。

#### 2) カウンターパート (C/P) の能力の一層の向上とその雇用の安定

これまでの活動を通じて C/P は、プロジェクトが目指す算数指導力（算数・数学学力、教材開発能力、研修実施能力）を着実に向上させている。しかし、現在プロジェクトが実施している活動すべてを、C/P だけで行えるようになるためには、算数指導力だけでなく研修実施等にかかるマネジメント能力の向上が必要である。加えて、教育省、特に INICE 内で C/P に正規職員のポストを確保したうえで、彼らが中央・地方レベルでフォローアップ活動ができるようにすることが必要である。

#### 3) 児童用作業帳・教師用指導書の活用促進を目的とする国内広報の強化

教材活用を促進すべく、授業における教材使用の有用性を理解させるような国内広報を積極的に実施していく必要がある。その際、現場教員の実践事例の紹介など、トップダウンではない広報戦略を採ることが望ましい。また、全国現職教員研修国レベル講師研修に合わせて広報セミナーを開催するなど、他の活動との相乗効果を狙った広報の実現が期待される。

#### 4) 教材開発／研修実施メカニズムの教育省への組み込み

現在、C/P を中心にプロジェクト関係者の個々人に教材開発や教員研修のノウハウが蓄積されつつある。しかし、教育省が将来にわたって継続的にこれらの活動を実施していくためには、関係者に知識や経験として蓄積されたものを、教育省の中に仕組みとして内在化していく必要がある。プロジェクトは教育省とともに、関係者が有する知識や経験を方法論として構築し、それを具現化するメカニズムを積極的に教育省内に構築していく取り組みを行うべきである。

#### 5) 国家基礎教育カリキュラムに関する情報収集と早期整備への支援

教育省が現在進めている国家基礎教育カリキュラム改訂に関し、児童用作業帳や教師用指導書が依拠している算数科カリキュラムについて、大幅な見直しは行われないという見通しが明

らかになった。しかし、プロジェクトは可能な限りカリキュラム改訂進捗の情報入手に努めるとともに、教育省に対して必要な技術的支援や早期整備に向けての働きかけを行うべきである。また、必要に応じて教材の見直しを図るなど、迅速な対応が求められる。なお、教育省に対しては、プロジェクトに対する関連情報の積極的な提供と早期整備に向けた一層の活動促進が求められる。

#### 6) 児童用作業帳・教師用指導書にかかる経費の教育省予算による対応

これまでプロジェクトが開発した児童用作業帳と教師用指導書の印刷・県レベルまでの配布はすべてドナーの資金で賄われている。教育省予算の97%が教員給与を中心とするリカレント・コスト（経常経費）に充てられている現状では、独自予算による教材の印刷・配布は極めて困難であろう。しかし、ドナー資金も流動性・不安定性を増していることから、他の財源の確保が可能になるよう、教育省において教育省予算の見直しや関係各省との交渉を行うことが望まれる。供与を前提とした児童用作業帳は、児童が自宅に持ち帰り自習が可能になるというメリットが存在し、児童の学習時間の確保と算数への興味関心の維持・向上による学力向上が将来的に期待される。このような効果も考慮し、予算確保に向けての一層の努力を期待したい。

#### 7) 国家教員養成研修システム（SINAFOD）再編の早期決着

算数科において児童用作業帳と教師用指導書を開発し、SINAFODを通じて普及することがプロジェクトの基本デザインになっている。しかし、これまでSINAFODには「教育の質の向上に向けて、新規教員養成と現職教員研修を統合し、一貫した教師教育を実現する」という基本コンセプトは存在するものの、具体的な制度設計・実施計画については試行錯誤が繰り返されるのみで、最終的な制度化の見込みは依然不透明である。このため、プロジェクトは各種研修を中心に短期的な対応を余儀なくされ、中長期的な研修計画に基づく継続的な支援に多くの課題を抱えてきた。今後、プロジェクトが効果的・効率的に活動し、ホンジュラスの教育開発により多くの貢献を行うためには、SINAFOD再編の早期解決による新規教員養成課程と現職教員研修制度の整備が不可欠である。この点に関し、関係者の一層の努力を促すとともに、特に教育省にはSINAFODの前提となる一般教育法の早期制定に向けて、関係各方面に対する一層の働きかけをお願いしたい。

### 3-7 教訓

#### 3-7-1. 教訓（合同評価委員会で抽出した教訓）

- 1) プロジェクトには専任カウンターパートが配置されており、このことが様々な形でプロジェクトの成功に貢献している。カウンターパートは既に一定の専門性を獲得している。C/Pが継続的に雇用されることはプロジェクトの自立発展性を高めることにつながる。
- 2) 新規教員養成と現職教員研修双方の教師教育を通じて教員の知識、授業技術の継続的な向上を図ることにより、教育現場での授業実践が改善され、将来的にはプロジェクトの上位目標である児童の学力向上につながる事がこれまでの実践で確認された。
- 3) 教師用指導書と児童用作業帳を活用している教員が行う算数科の授業では、教授－学習過程が改善されてきている。教師用指導書および児童用作業帳の配布・活用は教員の指導力向上に有効である。
- 4) 現職教員研修の伝達講習段階を少なくすることで、より効率的・効果的な研修が可能になり、算数指導法の改善が促進される。しかしながら、教員の算数に関する知識が十分深まっていない。成果を挙げるためには、算数指導法の改善とともに教員の知識の向上が必要である。
- 5) 教師用指導書と児童用作業帳の適時配布は、教室レベルでの子供の学習効果を高めることに貢献する。
- 6) プロジェクト関係機関（教育省、国立教育大学、教員養成校）の間で適切な調整が行われれば、より効率的な形で活動が実施でき、プロジェクト目標を達成することができる。
- 7) プロジェクトの内部評価や外部評価は、プロジェクト運営の改善に大きな役割を果たす。

#### 3-7-2. 教訓（中間評価調査団として抽出した教訓）

##### 1) 既存の協力成果の有効な活用

PROMETAM フェーズ2はフェーズ1で開発された教師用指導書および児童用作業帳という既



存の協力成果を有効に活用したため、質の高い協力活動を効率的に行うことが可能になった。

## 2) 専任 C/P 配置の有効性

専任 C/P のプロジェクトへの配置は、日常的な専門家との協働により効果的・効率的な能力向上を可能にする。プロジェクトの自立発展性を高め、ホンジュラスによる自主的な教育開発を可能にする。

## 3) 外部条件の変化に応じた柔軟なプロジェクト計画の変更

プロジェクトの前提となる教育政策や政治状況が流動的で予測性が低い場合には、プロジェクトを取り巻く外部環境について、常に情報を収集・分析し、必要に応じて PDM を変更するなど、迅速かつ柔軟な対応を行うことが重要である。

## 4) 活動の場としての学校・教室の重要性

学校訪問は、授業観察や教員との意見交換を通じて、教材の使用状況、教員が抱える問題点、児童の反応などの把握を可能にする。そして同時に、教材の意図や内容への理解を促し、教材の質の向上のみならず教室での授業改善につながることを期待される。このような効果を念頭に、教材開発など教室での効果発現を想定する教育協力では、教育現場を直接支援できる活動を意図的に組み込むべきであり、そのために必要な実施体制を構築することが必須である。

## 5) 広域協力対象国間の経験共有の有用性

広域協力の目的の一つとして、各国間の情報共有および技術交流の促進がある。文化的・社会的背景が共通する中南米地域においては、同地域および各国の自立的な教育開発を促す手段として、技術交流による知見や経験の共有は有効であり、今後さらなる活性化が必要である。